

# ITイノベーション推進課 業務概要紹介

- 1 課の業務概要
- 2 事業紹介
- 3 業務のスケジュール感

---

1

# 課の業務概要

# ITイノベーション推進課 業務概要

## 計画策定



官民を挙げて、IT産業をこれまで以上に「稼ぐ力」の強い産業に成長させるため、**ビジョン**を策定

## 特区・税制



IT産業の集積や高度化・多様化を促進するため、**投資を活発化**するような税の特例が受けられる**制度**を設立

## 委託・補助事業



県内企業の**労働生産性向上**等を目的に、企業における優れたサービス創出やDXの促進、人材育成事業等を実施

## 外郭団体



ITを活用した産業振興を担う産業支援機関として**沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)**を設立

## ハード整備



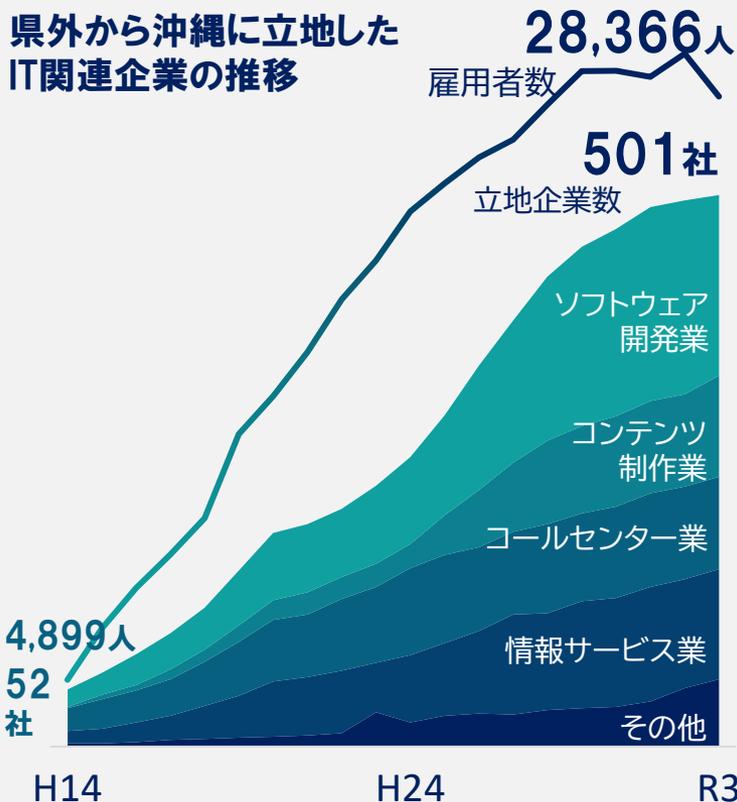
産業インフラとして、首都圏・アジアとつながる**海底ケーブル**のほか、**データセンター**、**企業入居施設**などを整備

# IT産業振興の経緯

自然・歴史・文化・芸能などの独自の資源を有し、観光がリーディング産業として成長してきた。

第2のリーディング産業として、島しょ県ならではの不利性(輸送コストや市場の狭小性)の影響を受けづらい情報通信関連産業に着目し、産業振興に取り組んできた。

県外から沖縄に立地したIT関連企業の推移



1998  
(H10)

## 沖縄県マルチメディアアイランド構想

本構想を契機に、**情報通信産業の振興に向けた取組を強化**。コールセンターをはじめとした**企業集積**や**基盤整備**等を実施。

2002  
(H14)

## 沖縄県情報通信産業振興計画

情報サービスに加え、**コンテンツ制作**や**ソフトウェア開発**を主力分野とし、**高付加価値化**を図る。

2011  
(H23)

**沖縄IT津梁パークの整備**を実施。

2012  
(H14)

## おきなわSmartHub構想

沖縄クラウドネットワーク、**企業集積施設**、**情報通信センター(DC)**など**産業インフラを整備**。

2021  
(R3)

アジア有数の**国際情報通信ハブ**の形成に向けた施策や、**沖縄が強みを持つ産業×ITによる競争力強化**を推進。

# おきなわSmart産業ビジョンの策定

- 情報通信関連産業の規模は拡大したものの、**労働生産性の低さ**やビジネス環境の変化への対応など新たな課題が顕在化。
- また、県内企業の「**稼ぐ力**」の強化に向けては、観光産業をはじめとする全産業における**DXの推進**や、**イノベーション創出**の取り組みが必要。
- そのため、R4(2022)年に「**おきなわSmart産業ビジョン**」を策定。



## おきなわSmart産業ビジョンの特徴

	従来（～R3）		おきなわSmart産業ビジョン
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT産業の振興(集積)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>IT産業の振興(集積・構造変革)</li> <li>産業DXの推進・加速化</li> </ul>
主要施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致・高度化</li> <li>雇用の創出</li> <li>各産業のIoT利活用</li> <li>産業インフラの整備</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスモデルの高度化・転換</li> <li>産業インフラの整備・活用</li> <li>企業DXの支援、データ利活用促進</li> <li>イノベーションの仕組みづくり</li> </ul>
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地企業数、雇用者数</li> <li>IT産業全体の売上額</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内IT企業数、雇用者数、売上額</li> <li>労働生産性(1人当たり付加価値額)</li> <li>従業者1人当たり売上額</li> </ul>

# ITイノベーション推進課の施策概要

新・沖縄21世紀ビジョン

稼ぐ力の強化

情報通信産業の分野別計画

## おきなわSmart産業ビジョン

基本施策

1

### IT産業の構造変革

情報通信産業が  
ビジネスや経営の変革を通  
じて「**稼げる産業**」へと成長  
することを目指す

基本施策

2

### 産業DXの加速化

IT企業との連携を通じて  
**デジタル技術によりビジネ  
スモデルを変革し**、労働生  
産性の向上を目指す

基本施策

3

### イノベーション創出

特定のビジネスモデルに依  
存せず、**多様なビジネスが  
次々と展開される環境**を目  
指す

---

2

# 事業紹介

# ICTビジネス高度化支援事業

IT産業の構造変革

IT企業×県内産業でパワーアップ

稼げる産業  
への成長

県内IT事業者の高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援。

県内IT事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進し、産業の高度化を図る。

## ビジネス構築 ステージ

技術的課題の抽出や、  
テストマーケティング等、  
ビジネスプランの構築検証  
等を支援

## 技術高度化 ステージ

技術的課題の解決に向け、  
技術の高度化  
サービスの差別化  
を図るための開発等を支援

## 事業化 ステージ

新たなビジネスモデルの  
自走化・収益化に向けて、  
パートナー企業と連携した  
実証等を支援



## 支援事例：World Classroom

海外の学校とのオンライン国際交流プラットフォーム

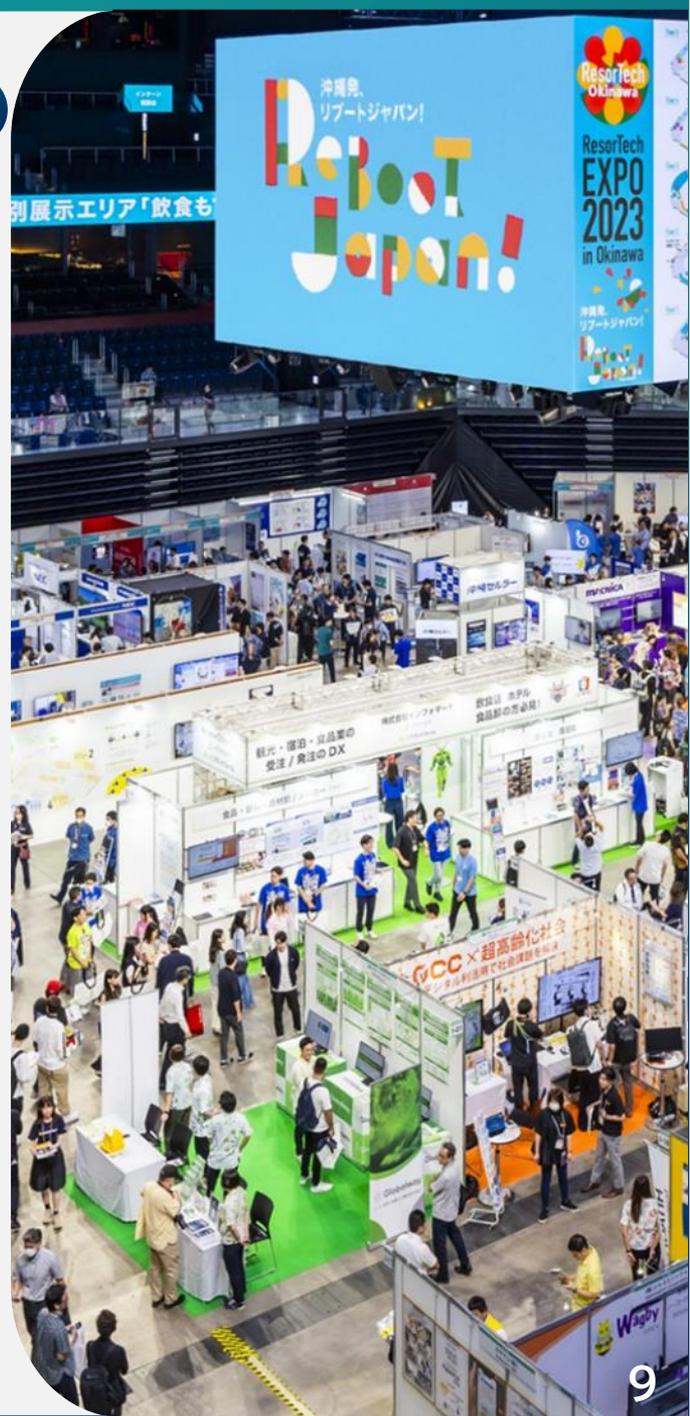
- 課題 リアルタイム授業だけでは時差の問題が大きい
- 開発 非同期型でフレキシブルな交流サービスの開発
- 効果 サービスの魅力が向上し、さらなる展開へ

# ResorTech EXPO in Okinawa 産業DXの加速化

IT企業×県内産業のビジネスマッチングで  
県内産業のDX加速化

のべ参加者数  
**17,190**人

参加企業数  
**255**社  
2024年実績



ITによる  
ビジネスモデル  
の変革

---

3

# 業務のスケジュール感

# 課のイベントカレンダー

## デジタル基礎講座



### 産業人材デジタルリテラシー強化事業

県内産業のDXを推進するため、幅広い業種の従業員等を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催

## BUSINESS BUILD:1Dayワークショップ



### 沖縄オープンイノベーション創出支援事業

オープンイノベーション創出に向けて、当課事業でマッチングしたホスト企業・パートナー企業が今後のビジネスプランを対面でブラッシュアップするイベントを開催

## デジタル基礎講座

## 沖縄振興税制の延長等に係る要望



### 自民党税制調査会小委員会

令和7年度の税制改正を議論する自民党税制調査会小委員会で、各税制の要望に対する可否を決める審議が実施された。それにあたり、委員会に出席する議員へ沖縄振興税制の延長等について要望。

## DX人材養成講座、デジタル基礎講座

## 実証実験取材会:ドローン輸送



### テストベッド実証支援事業

血液製剤を医療機関にいち早く届けるため、ドローンを使って浦添市から名護市へ運ぶ実証実験  
当課補助事業を活用した民間企業が実施

## DX人材養成講座



### DX人材養成事業

県内企業のDX推進に向け、企業内DXリーダーなどを育成するため、年間を通じて座学研修や実践的な研修、オープンセミナー等を開催。

## おきなわオープンデータ活用塾&ハッカソン



### データ活用プラットフォーム構築事業

県内産業におけるデータ活用促進に向け、セミナーや多様な参加者同士のグループワークを通じてデータ(主にオープンデータ)に関する知識と活用法を学び、実際にプロトタイプ作成やプレゼンテーションを行うハッカソンを開催

## ResorTech EXPO 2024 in Okinawa



### ResorTech Okinawa推進事業

IT産業の振興及び全産業のDX推進を目的に、官民連携で実施する県内最大のIT・DXの展示商談会。  
国内外から255社が参加し、延べ約1万7000人が来場。

## 情報通信産業振興特別地区 事業認定書交付式



### 情報通信産業振興特別地区制度

沖縄における情報通信産業の集積や高度化を目的に、情報通信事業者の立地や投資を活発化するため、税の特例措置を実施する制度。  
特区制度の認定を受けた企業への認定書授与式を実施。

## 琉球大学を中心とした連携協定締結式



### 沖縄におけるDXの推進に向けたデジタル人材育成事業に係る協定

県内の行政機関、教育機関、企業、各種団体等が連携することによって、一体的かつ効率的なデジタル人材育成の推進を図るため、琉球大学、沖縄県を含む計14機関による連携協定を締結

11月

1日 金

6日 水

7日 木

8日 金

10日 日

12日 火

14日 木

15日 金

20日 水

21日 木

22日 金

30日 土

# ハッカソンができるまで（ある担当の例）

2023年	4-10月	ニーズ・課題の洗い出し	企業のデータ活用実証支援や普及啓発セミナーを実施する中で、データを使ったサービス創出のニーズが高いことがわかってきた
	11月	予算獲得に向けて具体化 次年度予算要求	ニーズに応える新施策としてハッカソンを実施するため、事例の調査、県内で対応可能な事業者探し、見積り等々を実施し、予算要求資料を作成
	2-3月	予算内示 委託事業者の公募	予算内示を受け、次年度事業者の公募を開始
2024年	4月	委託事業者決定 事業キックオフ	委託事業者が決定 今年度の実施計画を作成し、事業スタート
	5月	企画書のたたき台作成	11月の開催に向け、事業者と相談しながらイベントのアウトラインを作成
	6-8月	企画の内容を ブラッシュアップ	ハッカソン以外にも多くの施策を実施し、参加してくれそうな層のニーズやレベル感などを把握し、企画を具体化
	9月	イベント内容の具体化	委託事業者や講師・メンターと、イベントのゴールやレベル感、実施方法などを相談し、内容決定当初の企画書とは大きく違う形に...
	10月	イベント参加者募集	広報物を作成し、関係団体等を通して広く参加者を募集
	11月	イベント実施	無事にイベント開催
		次年度予算要求	よかった点・反省点をまとめ、次年度実施の是非や改善方法を検討し、予算要求に反映